

事務事業評価シート(平成26年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ [Plan1]

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当係長名	
72121	住民基本台帳ネットワーク運用事業	住民税務課	住民係	赤羽 博	上島 淑恵	
		一次評価年月日	平成 27 年 5 月 12 日	連絡先〔内線〕	2101	
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		予算コード	事業名(歳出予算見積書)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	0235		戸籍住民基本台帳事務		
	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	#N/A				
	第五次総合計画前期基本計画の 施策体系における位置づけ	章 (コード選択)	7章		効果的・効率的な行政運営のまちづくり	
		節 (コード選択)	2節		住民サービスの円滑な提供	
		項〔基本施策〕 (コード選択)	1項		住民サービスの円滑な提供	
目〔主な施策〕 (コード選択)		2目		住民基本台帳カードの普及		
関連する計画等への位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/> 第五次行政改革大綱	<input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画	<input type="checkbox"/> 主要業務報告	<input type="checkbox"/> その他		
事務期間	(開始) H15 年度 ~ (終了予定)	年度	<input type="checkbox"/>	開始時期不明	<input checked="" type="checkbox"/> 終期設定なし	

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。)[Plan2]

①対象(誰のために).....この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

各種証明書の交付を必要とする住民や、公的身分証明書を必要とする住民

②目的(意図)(どんな状態にしたいか).....この事業を実施することにより、対象をどういう状態にしたいのですか。

- ・住民見本台帳カード(以下「住基カード」という。)を持つことにより、役場窓口業務時間外に全国各地のコンビニで住民票の写し・印鑑証明書の交付が受けられる
- ・住基カードによる特例の転出・転入が出来る
- ・写真付き住基カードを持つことで、自動車運転免許証を返納した高齢者等が公的身分証明書として提示することが出来る
- ・公的個人認証サービスの電子証明書の交付を受けることで、行政手続きのインターネット申請ができ、自宅やオフィスのパソコンで手続きが可能になる

③手段(事業内容)(どうやって).....上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、実施した行政活動(対象に対する働きかけ)を記入します。

- 1 住民の申請により住基カードの作成発行
- 2 証明書のコンビニ交付の案内
- 3 住基カード普及促進のため、印鑑登録時に住基カードの作成を勧める
- 4 公的身分証明書として、写真付きの住基カードの普及促進を図る

(3) 活動指標の設定と推移.....(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。[Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度	
		25年度	26年度	27年度 (見込み)	達成率	27	年度 (見込み)
① 指標名	住基カードの発行枚数	枚	463	497	300	1.66	300
	説明	年間のカード発行枚数	算出方法・計算式・目標値設定の考え方等 実績から推計				
② 指標名	住基カードの有効発行枚数(累計)	枚	4,278	4,480	4,643	1.04	4,643
	説明	累計発行枚数	算出方法・計算式・目標値設定の考え方等 実績から推計推計				

(4) 成果指標の設定と推移.....(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。[Do2]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度	
		25年度	26年度	27年度 (見込み)	達成率	27	年度 (見込み)
① 指標名	住基カード普及率	%	21	22	22	1.00	22
	説明	人口に対する住基カード普及率	算出方法・計算式・目標値設定の考え方等 実績から推計				
② 指標名	コンビニ交付利用件数	件	2,709	2,526	2,800	0.90	2,800
	説明	年間コンビニ交付件数	算出方法・計算式・目標値設定の考え方等 0.9				

(5) 総事業費(コスト)の推移 [Do3]

※事業費の算定方法 決算書・予算書等に記載の数字 按分計算による算定

○総事業費(コスト概算)	=①+②	(千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度											
			決算	決算	決算	見込み											
対前年比	%		145.9	76.7	103.8												
A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)		(千円)	654	813	767	790											
B) 一般財源(税金)		(千円)	2,213	3,369	2,441	2,541											
①事業費		(千円)	2,272	2,593	1,635	1,800											
対前年比	%		114.1	63.1	110.1												
②人件費の概算		(千円)	595	1,589	1,573	1,531											
対前年比	%		267.2	99	97.3												
			年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費											
			H25	H26	H27	H25	H26	H27	H25	H26	H27	H25	H26	H27			
町職員(正規職員)		(千円)	0.00	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.04	0.04	0.04	0.14	0.18	0.19	0.23	0.23	0.24
臨時職員		(千円)	人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算シート)									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

指標化

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果	
妥当性	1. 事業に対する町民のニーズに変化はありますか	B	A 増加傾向にある C 減少傾向にある	B 変化していない D かなり減少している 住民ニーズの具体的な把握方法をお書きください 窓口業務
	2. 国・県・民間との役割分担から、町が事業を実施する必要がありますか	A	A 町が主体となる必要がある C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる	B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 D 必要性がない
	3. 対象(受益者)の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である B 対象の変更の余地がある	Bの場合、その具体的な内容をお書きください
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある	Bの場合、その具体的な内容をお書きください
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	B	A 期待したとおりの成果があった B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください
効率性	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	C	A すでに実施している B 今後は可能性がある C 今後も可能性はない	A・Bの場合、その具体的な内容をお書きください
	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	B	A 余地なし B 当面は余地なし C 一部余地あり D かなり余地あり	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	B	A 検討の余地なし B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください
その他	9. 民間企業・住民団体との協働の可能性はありますか	A	A すでに実施している B 可能 C 困難 D 検討中	A・Bの場合、その具体的な内容をお書きください 証明書コンビニ交付(4店舗)

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) **口**を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止

<今後の展開方針>(イを選択した場合のみ口を一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
 c 効率化を図る(コストを下げる)
 d 縮小する(簡素化する)
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業の方向性の具体化

改革改善案(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等を記入します。)	27年度予算見積書への反映 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
住民基本台帳ネットワークシステム(以下「住基ネット」という。)は国としての継続事業であるので、随時内容変更に対応していきたい。住基カードの発行は27年12月末までであり、28年1月からは個人番号カードに切り替わる。カードは変わっても引き続き住基ネット運用事業としてカードを所持することで利用できるサービスについての啓発を行っていく。	[反映内容] H27.12末をもって住基カード発行が終了することから、住基カードに係る事業費が減少。個人番号カード発行に関しては、委託料としての交付金の歳入・歳出のみ。

(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)	上位の施策の推進に貢献していますか。口をチェック
28年1月からマイナンバー制度に移行するにあたり、住民基本台帳カードの発行が終了する。町人の方が混乱しないよう、またサービスが低下しないよう事業に取り組んでいきたい。	<input type="checkbox"/> A. 貢献度 大 <input type="checkbox"/> D. 上位施策なし <input type="checkbox"/> B. 貢献度 中 <input type="checkbox"/> C. 貢献度 小

(今後の方向性 **口**を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止

口 b 上記 a~e を選択